株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-0919
2026 年 10 月 29 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日鉄物産株式会社（証券コード:－）

【据置】

長期発行体格付	ＡＡ
格付の見通し	安定的
国内ＣＰ格付	Ｊ－１＋

■格付事由

(1) 日本製鉄（日鉄）グループの中核商社。23 年 4 月に日鉄が出資比率を引き上げ、同社の連結子会社となった。主力の鉄鋼事業では原料調達から顧客への製品納入まで、総合的なサービスを展開する。産機・インフラ、食糧、繊維などの事業も手掛ける。現在の日鉄の持分比率は 80%であり、残りの株式は三井物産が所有する。当社は 18 年に三井物産の鉄鋼事業の一部を譲り受けたほか、22 年には同社の子会社と当社の繊維事業を統合し、MN インターファッションを設立した。

(2) 日鉄による支援の蓋然性が高いことを踏まえ、格付には同社の信用力を強く反映させている。同社との経営管理や財務運営面での一体性が認められるほか、人的な結びつきも強く、支配・関与度は強いと判断される。日鉄が世界 No.1 の鉄鋼メーカーへの復権を目指す中、当社は日鉄グループの中核商社としてグループ各社の戦略実行のパートナーに位置付けられる。経営的重要度は高い。業績面では 22/3 期以降、一定水準の利益を維持しており、財務体質も健全である。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。

(3) 当社は近年、商社・流通機能を生かしたグループ各社との連携施策を積極的に進めており、今後もグループのサプライチェーン全体の競争力強化に向けて重要な役割を果たしていくと想定される。26/3 期の経常利益は 490 億円（前期比 8.6%減）となった。5 期ぶりに減益となったが、22/3 期以降は 500 億円前後の経常利益を安定的に確保している。27/3 期は増益に転じる公算が大きい。鋼材価格の上昇が見込まれるほか、半導体やエネルギー関連の需要捕捉が進んでいる。産機・インフラ事業や食糧事業も順調に推移している。

(4) 鉄鋼商社として健全な財務体質を維持している。26/3 期末の自己資本比率は 37.2%、ネット DER は 0.6 倍と、それぞれ直近のボトムである 22/3 期末の 25.7%、1.4 倍から大きく改善している。利益の資本蓄積や運転資金の圧縮が進んできたことによる。今後、鋼材価格の上昇に伴う運転資金増、新規需要の捕捉や海外事業の拡大などに向けた設備投資・事業投資が想定されるが、それらには機動的に対応できると考えられる。

（担当）水川　雅義・佐藤　洋介

■格付対象

発行体：日鉄物産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,200 億円	J-1+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 10 月 26 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：里川　武
   主任格付アナリスト：水川　雅義
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「鉄鋼」（2022 年 6 月 15 日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　日鉄物産株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.